

第 3 章

ベトナム農業の刷新

——成果と課題——

はじめに

本章の目的は、第 1 に、ドイモイ期（1987年以降）におけるベトナム農業の生産動向・構造変化を整理すること、第 2 に、農業制度改革の実態とその到達点を検討すること、第 3 に、農業技術面での進展を明らかにすること、第 4 に、ベトナムの農業を対外開放との関連で考察すること、第 5 に、農業におけるドイモイの経済社会的帰結を明らかにすること、そして最後に農業開発における今後の課題を指摘することである。

第 1 節 農業生産推移とその構造変化

本節ではまずドイモイ期の農業生産の推移を概観し、その特徴を明らかにする。表 3-1 は 1986 年以降 9 年間の農業の成長率を示す。表からドイモイ期にベトナムの農業生産は一貫してプラス成長を記録し、ドイモイ以前よりも順調に推移したことがわかる。成長率は 87～90 年の 3.4% に対し、91～94 年は年平均 5.2% を記録しており、近年のほうが伸び率が若干高い。しかし

表 3-1 農業部門の主要指標

(%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
G D P 成 長 率	—	—	—	—	—	6.0	8.6	8.1	8.8
農 業 成 長 率	5.0	0.4	4.0	7.5	1.7	2.2	7.2	3.8	3.9
工 業 成 長 率	—	—	—	—	—	9.0	14.0	13.1	14.0
サ ー ビ ス 成 長 率	—	—	—	—	—	8.3	7.0	9.2	10.2
GDPにおける農業のシェア	—	—	—	—	—	39.5	33.0	28.8	27.7

(出所) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất bản Thống kê, 1995, pp.63, 174.

表 3-2 農業構造の変化

	生産構造				栽培構造			
	栽培	畜産	栽培	畜産	食糧	工業作物 野菜・果物	食糧	工業作物 野菜・果物
	1989年固定価格		名目価格		1989年固定価格		名目価格	
1981~85	—	—	76.2~ 77.7*	22.3~ 24.5*	66.4	33.6	—	—
1986	74.3	25.7	73.2~ 75.7*	24.2~ 26.7*	64.9	35.1	—	—
1987	72.4	27.6			63.7	36.3	—	—
1988	74.4	25.6			66.3	33.7	—	—
1989	74.5	25.5			67.7	32.3	—	—
1990	74.4	25.6			66.6	33.4	—	—
1991	75.0	25.0	75.0	25.0	65.5	34.5	79.1	20.9
1992	74.3	25.7	74.0	26.0	67.1	32.9	79.4	20.6
1993	74.3	25.7	73.6	26.4	66.7	33.3	78.4	21.6
1994	74.2	25.8	72.5	27.5	66.6	33.4	78.2	21.8

(注) * 5年間の最低と最高。

(出所) Thong Ke Cuc, *Nien giam thong ke 1993*, p.70; Vu Tuyen Hoang, "Diversifying agricultural production in view of food security," *Vietnam's Socio-economic Development*, No. 2, 1995, p.37; Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất bản Thống kê, 1995, p.58.

当該期の工業と比較すると、成長率は4分の1の低さである。この比率は他の国では2分の1であり、ベトナムでは工業・サービス部門に対する農業の成長率の低さが目立つ⁽¹⁾。この要因のひとつは農業投資の比率の低さである。ドイモイ期の3大重点開発部門は食糧・消費財・輸出品生産であり、これは当然農業重視を意味したはずだが、基本建設投資でみるかぎり、農業の比率はドイモイ以前より低下したのである。以上の結果、農業生産のGDPにおけるシェアは91年の39.5%から94年には27.7%と11.8ポイントも下げた(表3-1)。

次に農業生産の構造をみると(表3-2)、栽培部門と畜産部門の割合は長年3:1を維持してきた。しかし92年頃からわずかずつではあるが、畜産のシェアが増大しており、構造に変化が起こりつつあることがうかがえる。栽培部門のなかのシェアでは食糧生産のシェアが名目価格で8割弱を占めてきたが、この2年低下がみられ、94年には92年に比べ1.2ポイント下がった。しかし食糧生産の比率が依然大きいことには変わらない。そこで食糧生産から当該期の実績と変化をみることにする。

1. 食糧生産

食糧生産の概要は表3-3のとおりである。ドイモイの開始された87年には、前年比80万トン減の1760万トンを記録したが、88年以降生産はほぼ順調に伸びている。前年実績を下回ったのは90年であるが、米だけをとれば7年間連続最高記録を続けている。95年も2700万トンを達成することが確実であり、8年間で1000万トン弱と実に60%の増産になる。特に93年、94年の伸びが顕著であり、89~92年の平均に対し15%増を記録した。

ドイモイ期には食糧の増加率が人口増加率を上回ったので、この間1人当たりの生産も一貫して増え、89年の322キログラム(粃換算)が94年には359キログラムになった。人口1人当たり粃換算で300キログラムあれば国内消費は足りるといわれている。したがって年々余剰が増大し、輸出余力が出て

表3-3 主要農産物の生産推移

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
食糧 (概換算：万トン)	1,838	1,756	1,958	2,152	2,149	2,199	2,421	2,550	2,620	2,700
うち：米 (　　)	1,600	1,510	1,700	1,900	1,923	1,962	2,159	2,284	2,353	2,400
春米 (　　)	612	550	697	754	785	679	915	904	1,050	1,084
秋米 (　　)	301	253	338	406	411	472	491	563	563	572
冬米 (　　)	688	707	665	739	727	812	753	817	739	750
雑穀 (　　)	238	246	258	252	226	237	262	267	267	290
トウモロコシ (　)	57	56	81	84	67	67	75	88	100	120
工業作物										
コーヒー (万トン)	1.9	2.1	3.1	4.1	5.9	6.7	7.2	10.6	15.5	—
ゴム (　　)	5.0	5.2	5.0	5.1	5.8	6.5	6.7	7.0	12.1	—
家畜 (万頭)										
水牛 (　　)	—	—	—	—	285	286	289	296	297	—
牛 (　　)	—	—	—	—	312	314	320	333	347	—
豚 (　　)	—	—	—	—	1,226	1,219	1,389	1,487	1,557	—
家禽 (100万頭)	—	—	—	—	107.4	108.2	124.5	133.4	137.7	—

(注) *推定。

(出所) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, pp.151, 157, 165, 262, 295-301.

きたのである。

主要な穀物である米作には春米 (spring rice)、秋米 (autumn rice)、冬米 (winter rice) の三つのシーズンがある。そのシーズン別では、増産は春米、秋米で顕著であるが、春米の寄与が特に目覚ましかったといえよう。一方、冬米は大きな伸びがみられない。これは最大の米作地帯であるメコン・デルタのクローピング・システムがこの間に一変したことによるものであり、当該地域における灌漑事業の進捗と密接に関連する。メコン・デルタ、特にその西部地域では伝統的に浮稲の表作 (5月～12月) とゴマ・野菜などの裏作の組み合わせが普及してきた。しかし80年代における灌漑事業の進捗の結果、米の2期作 (4月半ば～8月初め、12月半ば～4月) が可能になり、それに転換したのである⁽²⁾。

一方、食糧の地域別動向では、最大の米作地帯であるメコン・デルタが88年以降毎年記録を更新していることがまず注目される (表3-4)。未曾有の

表3-4 地域別食糧生産

(単位：万トン)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
北部山岳・中流地	231	230 (-1)	247 (17)	272 (25)	235 (-37)	237 (2)	283 (46)	316 (33)	296 (-20)
紅河デルタ	329	329	343 (14)	429 (86)	410 (-19)	346 (36)	469 (23)	539 (70)	462 (-77)
北部沿岸	209	189 (-20)	190 (1)	195 (5)	200 (5)	201 (1)	218 (17)	225 (8)	231 (6)
南部沿岸	182	182	182	188 (6)	188	203 (15)	185 (-18)	173 (-12)	203 (30)
中部高原	54	53 (-1)	56 (3)	60 (4)	58 (-2)	61 (3)	62 (1)	63 (1)	66 (3)
南部北東地区	112	102 (-10)	109 (7)	106 (-3)	98 (-8)	106 (8)	97 (-9)	114 (17)	133 (19)
メコン・デルタ	720	658 (-62)	774 (116)	902 (128)	961 (59)	1,046 (85)	1,107 (61)	1,120 (13)	1,229 (109)

(注) かつこ内は前年比増減。

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *Nien giam thong ke 1994*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995より作成。

表3-5 主要農産物栽培面積

(単位：万ヘクタール)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
食糧	681	671	697	709	711	745	771	780	784	806
うち：米	569	559	573	590	603	630	648	656	660	660
{ 春米	183	184	188	199	207	216	228	233	238	240
{ 秋米	91	89	99	114	122	138	145	155	158	159
{ 冬米	295	286	285	276	274	276	275	268	264	270
：雑穀	112	112	124	119	108	115	123	124	124	124
トウモロコシ	40	41	51	51	43	45	48	50	54	55
工業作物										
コーヒ	6.6	9.2	11.2	12.3	11.9	11.5	10.4	10.1	11.8	12.0
ゴム	20.2	20.4	21.1	21.6	22.2	22.1	21.2	24.3	25.1	25.2

(注) *推定。

(出所) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, pp.153-167.

洪水に見舞われた94年でさえ前年比100万トンもの増産を記録し、1229万トンを達成した。87年比では500万トンの増加であり、国全体の増加分の半分以上を占める。このようなメコン・デルタの目覚ましい成績は、上述した2期作化の成功によるところが大きい。これに対してもひとつの米作地帯の紅河デルタの作柄は自然条件に左右されるところが大きく、史上最高を記録した93年には87年を約200万トン上回ったが、94年には前年より70万トンもの減産となっている。

次に栽培面積をみると（表3-5）、食糧作物は88年以降拡大を示し、同年の697万ヘクタールから94年の784万ヘクタールへと87万ヘクタール増えた。ただし内訳では米が一貫して増大を示しているのに対し、雑穀の栽培面積は110万～120万ヘクタールで大きな変化はない。栽培面積を地域的にみると、ここでもメコン・デルタが一貫して拡大を記録している。これに対し、すでに新規開墾のポテンシャルのない紅河デルタは栽培面積は停滞するどころか、他の部門への農地転用のため数万ヘクタールの減少を記録した。その他の地域でも食糧作物の栽培面積の増加はほとんどなかったか、あってもわずかにとどまった。

最後に単収であるが、表3-6によると、米の単収は86年のヘクタール当

表3-6 主要農産物の単収の推移

(単位：100kg/ha)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995*
米	28.1	27.0	29.7	32.3	31.9	31.3	33.3	34.8	35.6	36.3
春	33.4	29.8	37.0	37.8	37.8	31.4	40.1	38.8	44.1	45.0
秋	32.9	28.3	34.0	35.7	33.8	34.1	33.9	36.3	35.7	37.0
冬	23.3	24.7	23.4	26.8	26.5	29.3	27.3	30.4	28.0	28.0
トウモロコシ	14.2	13.8	16.0	16.5	15.5	15.0	15.6	17.7	18.6	19.5
コーヒ	—	—	—	—	51.8	49.4	47.3	48.0	—	—
ゴム	—	—	—	—	7.1	7.1	6.8	7.5	—	—

(注) *推定。

(出所) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất bản Thông ke, 1995, pp.155, 163.

たり2.81トンから94年の3.56トンと着実に伸びている。8年間の収量の増加は0.75トンであり、他のアジア諸国の緑の革命期の伸びにもひけをとらない。食糧生産への寄与は200万～250万トン程度とみられる。

雑穀のなかでは、トウモロコシが94年になって目覚ましい増産を記録した。すなわち93年以前は70万～80万トン台のレベルにあったが、94年には一気に100万トン以上を記録したのである。また単収もヘクタール当たり1.5～1.6トン台から2.1トンへ0.5～0.6トンも上がった。特にドンナイ、アンジアン両省では3トン以上を達成した。この好調が一時的なもので終わるのかどうか注目されるが、単収の伸びはハイブリッド種の導入によるものとみられるので、今後も続く可能性は大きい。

2. 工業作物

工業作物栽培は成長率の高い部門である。栽培面積、生産量で特に目覚ましいのはコーヒー、ゴム、茶、カシューナッツ等である。

(1) コーヒー

栽培面積は86年の6万6000ヘクタールから94年の11万8000ヘクタールへと9年間で5万2000ヘクタールもの増加を示し、生産も同期間に1.9万トンから15万5000トンへと目覚ましい増産を記録した。地域別では94年にダクラク省9万トン、ラムドン省2万6000トン、ドンナイ省2万6000トン、ザライ省1万5000トン、コントム省7000トンとなっており、ダクラク省が突出している。近年の面積・生産増加は個人農家によるところが大きく、現在生産の80%は個人農家が担っている。国営農場は3万ヘクタールで全体の25%にすぎない。ベトナムのコーヒー栽培の特徴は土地生産性が高いことであり、93/94年に世界平均がヘクタール当たり530キログラムであるのに対し、1トンを記録した。ただし品種は価格の安いロブスタの割合が圧倒的に大きく、アラビカは栽培に適する地域に限られるため、面積はわずか5%にすぎない⁽³⁾。

政府は2000年までに11万ヘクタール拡大する計画だが、そのうち5万ヘクタールにアラビカを栽培するとしている。

(2) ゴム

栽培面積は86年の20万2000ヘクタールから94年には25万1000ヘクタールへ、ラテックスの生産は86年の5万トンから94年には2.4倍の12万1000トンに増大した。増産はドイモイ初期に植えられた苗木が生長し、生産を開始した結果である。このうち国営のゴム農場を統括するベトナム・ゴム総公社と地方行政体の経営する分が面積20万ヘクタール(87%)、ラテックス生産量9万5000トン(79%)である。残りは個人の農園である。政府は2005年までに総面積を70万ヘクタールに増やす計画だが、新規増加予定の約50万ヘクタールのうち35万ヘクタールを個人農場に期待している。世界銀行も20万ドルを投じて3~10ヘクタールの小規模栽培を支援するプロジェクトを約束している。一方、タイグエン(中部高原)では1戸当たり30ヘクタールの栽培を奨励している。このように、ゴム栽培でも個人経営の重要性が高まっている。なお94年のヘクタール当たりの採取量は全国平均が874キログラム(93年比16%増)であるが、バリア省では1トン以上を記録した⁽⁴⁾。

3. 畜産

農業生産における栽培と畜産の比率は長年3:1を維持し、変化はなかった。しかし90年頃からわずかずつではあるが畜産のシェアが増大しており、94年にはドイモイ以前より2ポイントほどシェアを拡大させた。これは成長率が栽培より高いことを意味している。頭数ではいずれの家畜においても92年からの伸びが目立つ。また出荷される豚肉の量もこの年から急増しており、どうやら92~93年を境に畜産が新たな発展の段階をむかえつつあるといえそうである⁽⁵⁾。

94年の頭数を85年と比較すると、いずれの家畜も増加を示しているが、増

加率は豚32%，水牛15%，牛33%に対し，家禽は93%であり，特に家禽の伸びが著しい。全体としてドイモイ以前から農家で飼育されてきた家畜（家禽，豚），食用の家畜が伸び，役畜が伸び悩んだといえる。地域的には，米作地帯である紅河デルタ，メコン・デルタの伸びが全国平均を下回っている。

質的变化としては養豚において，脂肪質の豚の比率が減り，赤身の品種の比率が増大しつつあることなどが指摘されている⁽⁶⁾。

第2節 ドイモイ下の農業・農村の制度的変容

1. 個人農の創出と合作社の形骸化

ドイモイ期の農業に決定的な影響を与えたのが1988年4月の共産党政治局決議第10号であることは周知の事実である。この決議の内容は広範にわたるが，とりわけ重要な政策は従来の生産物請負制を改め，個人農家請負制を導入したことであった。これは合作社の土地を農家に長期的に分配し，一定量の作物の生産を請負わせ，ノルマ分を納入したら残余は農家の自由処分にまかせる，というものである。これは事実上農家の個人経営を容認したものであり，農業への市場原理導入に道を開くものであった。ただ請負地は基本的には世帯の人口に応じて分配された。また当初土地の委託期限は単年生作物については15年，多年生作物の場合は30年に限られ，しかも土地の移転は認められていなかったのである。つまり10号決議の基礎には平等主義思想が依然あったといえることができる⁽⁷⁾。このため土地の効率的利用は進まなかった。10号決議は他方で「適材適所」の原則を謳っていたが，それが実現する条件はなかったのである。

93年6月の党5中総決議，その翌月公布された改正土地法はこうした状況を打破するものであった。同法は土地の委託を受けた農民に対し，その使用权を20年を限度に保障すると同時に，その使用权について五つの自由（譲渡，

交換、賃貸、相続、質入れ)を認めたのである(ただし賃貸は3年間に限る)。この規定は事実上農民に土地所有権を認めたことに等しかった。たしかに20年という請負期限が設定されており、期限の来た20年後に、政府が農民に土地返還を求めることは建前上可能である。しかしもし政府がそのような意思を少しでも示せば、農民は土地に対する投資を止めてしまい、生産が低下するのは目に見えている。したがって政府はそれに踏み切ることはできない。かくて土地は事実上私有化し、その流動化も一気に進むことになった。

以上のように農業の生産・経営が合作社から個人農家に移行したことにともない、農村におけるこれら社会主義的生産・経営組織の多くは形骸化し、その存続の意義を失ってしまった。10号決議は合作社の解体を指示したわけではないが、政府統計によると、85年から93年の間に農業生産合作社数は5万5714から2万2900へと半分以下に減少している⁽⁸⁾。しかしこれはあくまで形式的な、統計上の数字であって、ベトナムの多くの専門家は、農業生産・経営単位としての合作社は実質的にはもはや存在しないと断言している。一方、国営農場も同期間に1376から651へ半減した。そして残っている国営農場も労働者に土地ないし樹木(工業作物栽培農場の場合)を分配し、生産を請負わせている場合が多く、かつての国営農場は変質しているのである。

2. 信用合作社の崩壊と農業銀行の設立

ドイモイ以前の農村には、唯一の金融機関として信用合作社が存在した。これはもともと農村の高利貸の撲滅をねらいとして設立されたもので、社員之余剰資金を吸収し、資金に不足する農民にこれを低利で貸し付けることを目的としていた。しかし預金のうち農民に貸し付ける割合は小さく、残りは国家銀行へ預金された。一方、唯一の銀行である国家銀行は農村部に支店網をもたなかったため、信用合作社を代理機関とし、農業金融(長期)を行った。この信用合作社は80年代後半には6000ほどを数えたが、ドイモイの時期になって、非社員への放漫な貸出を拡大させた結果、不良債権を大量に

かかえ込むことになり、次々と破産してしまった。

一方88年に銀行制度の大幅な改革が断行され、国家銀行から一般の預金・融資業務が切り離されることになった。農業部門では90年に設立された農業銀行が融資を担当することになった。95年半ば現在同行は支店2500(村〈XA〉の数は約9500だから、4村に1支店の割合となる)を有し、資金量は15兆ドン、貸付残高は12兆ドンとなっている。当初は合作社や農業関連企業への融資だけであったが、91年6月の政令で農家へ直接融資が認められるようになった。農家への直接融資の比率はすでに融資残高の62.7%を占める。融資期間別では、中長期は20%にすぎず、短期融資が主体となっている。このことは融資が専ら肥料・農薬・除草剤などの購入に当てられていることを示している⁽⁹⁾。しかし農業銀行の資金量は限られている。このため農村では信用合作社が経営破綻して消滅して以後、再び高利貸が跋扈するようになった。彼らは農業銀行より高い利率で農民から余剰資金を集めている⁽¹⁰⁾。

こうした状況を憂慮し、政府は新たな信用合作社システム構築の実験を始めた。今回は破綻した信用合作社の苦い経験をふまえ、融資対象をメンバーのみに限定したこと、貸倒れによる経営破綻を防ぐため、基礎基金、地域基金、中央基金の三つのレベルの組織網をつくり、相互間における資金融通を認めたこと、などの工夫をしている。中央の基金(日本の農林中金に相当する機関)はベトナム合作社銀行と命名され、95年8月に設立された。しかし実績は今のところまだゼロに等しい。

3. 購販合作社の機能喪失、進まぬ流通制度の改善

信用合作社と同様、農村の流通機関として存在してきた購販合作社の機能も失われた。北部の購販合作社は販売の面では国家セクターの工業製品・消費財の農民への代理販売=配給、生産財・投入財(肥料、農薬、機械等)の農業生産合作社への販売(引渡し)を担当し、購入面では農民の副業である畜産物などを予め契約した価格で買い上げること(委託買上げ)を主たる業

務としてきた⁽¹¹⁾。その他自ら調達した商品の販売も行ったが、業務としては副次的にすぎなかった。

一方、南部では購販合作社は私営商人の活動を抑える役割を担わされたが、資金不足、経験不足、そして扱う商品不足のため、彼らの機動力に太刀打ちできなかつたようである。

ドイモイで私営セクター、特に商業が復活し、他方農家が基本的な生産・経営単位になり、自己の判断で生産財を購入したり、ノルマを果たした後の余剰生産物を販売できるようになった結果、私営商人と農家の取引が拡大し、購販合作社の機能は縮小した。もともと活動が伸び悩んだ南部ではなおさらである。

現在農産物・農業投入財などの流通システムがどのようになっているのか、情報が乏しく、明らかにできない。しかし農村のインフラストラクチャーの未整備のため多くの仲買人を經由しており、必要以上に流通費が高くなっていること、仲買人には国家機関と民間業者が並存しているが、政府が国家機関を優遇しているため、民間業者が圧迫され、流通の効率を引き下げていること、などが指摘されよう⁽¹²⁾。

4. 価格の自由化、補助金の削減

ドイモイ以前、主食である米の生産者価格には双務協定価格と奨励価格の二つがあった。前者は予め定めた比率に従って、生産物の一定量を生産に必要な生産財（肥料・農薬等）と交換するのである。後者は国家と生産者との協議により決まる価格で、双務協定価格より高く、自由市場価格に近い水準に設定された。87年に双務協定価格は廃止され、協議価格1本となった。一方、消費者価格も88年6月の配給制廃止とともに自由化された。都市住民は米など食糧品を基本的に各自市場で購入する。かくて政府の消費者に対する補助金は廃止された。

一方、生産者に対する補助金は完全にはなくなっていない。例えば電力に

ついでと、農業用は一般用よりも低く設定されているが、これは生産者に対する国家の補助にほかならない。これにより水利費が安く抑えられているのであり、それは国営の水利公社の赤字増大、国家補助という形に現れている。

また主要な農業投入財である化学肥料に対する価格統制は現在も継続しているし、価格補償制度も最近導入された。化学肥料は92年より国際価格にセツトされるようになった。しかしこの2、3年変動が激しく、国家物価委員会は輸入価格の変動から輸入業者を守るため、95年5月3日よりCIF価格の7%の補償を彼らに対し行う制度を暫定的に導入した⁽¹³⁾。価格をこの水準に設定すると輸入業者も生産者も救えるという。国際価格が安定したらこの制度は廃止することになっている。

第3節 農業技術の改善

1. 品種改良、高収量品種の普及

この面では西側との関係改善の結果、国際機関の支援が得られるようになったことが大きい。IRRI（国際稲研究所）の高収量米品種がベトナムに導入されたのは、サイゴン政権時代の1968～69年であり、その栽培面積は年々増大し、73/74年には89万ヘクタールに達した。南北統一後はメコン・デルタの条件に適した、つまり生育期間の短い、また褐色虫（brown planthopper）に強い等の性質を有する品種の開発が進められたが、IRRIとの共同プロジェクトは資金面での支援国がなく進まなかった。協力関係が再開されたのは85年にオーストラリアが援助に名乗りをあげてからであり、89年から本格化した⁽¹⁴⁾。さらにUNDPによりメコン・デルタ稲研究所の能力強化の支援プロジェクト（vie/91/005、90万ドル）が実施されたが、これはベトナムに対する国際支援プロジェクトで成功を収めた最初の事例として知られる。このプロ

ジェクトにより、RAYに強く、病虫害にも強い稲17品種が開発されたのである。また国際市場の要求を満たす、破碎しにくい長粒米の導入も進んだ。メコン・デルタではすでに面積の85%で新品種を栽培しているという⁽¹⁵⁾。

一方、北部でも69年頃にIR系統の品種が導入されたが、最近は自然条件がより似た中国で開発された品種が普及するようになってきている。以上のように稲新品種の普及もドイモイ期になり、対外開放が進むことによって条件が整ってきたのである。

新品種の導入はトウモロコシ (LVN 10号など)、サトウキビ (ROC 1号, ROC 10号) でもみられる⁽¹⁶⁾。

2. 水 利

農業投資に制約があるとき、水利への投資が生産効果が最も高いことは経験が示すところである。表3-7は農業投資における水利投資の比率を示す。前述のとおり、農業重視の主張にもかかわらず総投資における農業投資のシェアはドイモイ期に低下したが、水利への投資は常に65~75%を占めた。それが灌漑面積の拡大につながったのである。灌漑面積については90年まで

表3-7 水利投資

(%)

	国家基本投資に占める 農業投資のシェア	農業基本建設投資に占める 水利のシェア
1986	19.7	41.4
1989	12.4	75.2
1990	15.1	73.5
1991	13.7	65.8
1992	11.1	69.3
1993	—	65.1
1994	—	66.7

(出所) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, pp.309, 312.

のデータしかないが、それによると86～90年の間に面積は455万ヘクタールから505万ヘクタールへと50万ヘクタール増えたが、そのうち43万ヘクタールはメコン・デルタの分（ロンアン省13万ヘクタール、キエンジャン省10万ヘクタール、ドンタップ省8万ヘクタール、アンジャン省7万ヘクタール、ハウジャン省6万ヘクタール等）であり、他の地域はほとんど増大していない⁽¹⁷⁾。つまりドイモイ期にメコン・デルタ西部の地域で灌漑事業が進展したのである。しかし国家・地方自治体が担当する灌漑建設は幹線水路とそれから分岐する第2級水路だけである。第3級水路（第2級水路と田圃を結ぶ水路）、圃場の回りの畦・堤建設の費用、ポンプの購入費などは農民が負担しなければならない。ところでメコン・デルタ西部では、国家の水利事業が展開されたのはドイモイ以前の80年代前半からである。ドイモイ期にはこうした国家投資の基盤の上に、農民の投資（労働を含む）が行われたのであり、その刺激剤となったのが10号決議であった⁽¹⁸⁾。

3. 施肥

化学肥料の供給量は85年の182万トンから93年には325万トンへと80%弱も増大を示した⁽¹⁹⁾。この間の作物栽培面積は856万から971万ヘクタールへと115万ヘクタール（13.4%）の増大であるから、ヘクタール当たり肥料投入量は0.122トン増加したことになる。これが収量増加に寄与したことは間違いない。それだけ肥料増投が可能になったのは、対外開放で近隣諸国から安価な肥料が輸入されるようになったからである。国内の生産能力は需要に対し、窒素7%、リン酸50%、カリはゼロである。

種類別では、窒素肥料の供給は85年から93年に123万トン（87%）も増加したが、リン酸は10万トン（30%）増にとどまっており、国内の生産基盤が弱い窒素肥料が輸入増で供給体制が整ったことがわかる。一方、リン酸のほうは国内に十分な資源を有し、本来ならば100%自給率可能なはずであるが、生産体制が十分でなく、輸入を余儀なくされているのである。

第4節 農業と対外開放

対外開放は経済改革と並ぶドイモイの柱であり、当該期の農業部門の発展もそれと密接に結びついている。農業の国際化は西側諸国への農産物輸出の拡大、新しい輸出品の出現⁽²⁰⁾、肥料・農薬など農業投入財の輸入増加、農業部門への外国資本の進出などの効果をもたらした。この農業部門の対外開放はコメコンの崩壊により本格化することになった。

1. 農産物輸出の拡大

農林水産物の輸出は1986年の5億0700万ルーブル・ドルから94年には18億ドルに増大した。輸出総額におけるシェアは64.3%から低下したが、まだ50%を占める(表3-8)。

主要な輸出品は、すでに第1節で指摘したように、食糧では米、工業作物ではコーヒー、ゴム、水産物ではエビなどである(表3-9)。

米は89年に初めて輸出され、その年一気に130万トンを記録し、以後91年を例外として毎年150~190万トンを輸出しており、原油に次ぐ輸出品と

表3-8 農林水産物輸出額の推移

(単位：100万ルーブル・ドル)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
輸出総額(A)	789	854	1,038	1,946	2,404	2,087	2,581	2,985	3,600
農産物	329	356	349	707	783	628	628	920	} 1,320
林産物	72	—	—	111	127	176	141	98	
水産物	106	—	—	206	239	285	308	427	
B/A × 100	(64.3)	—	—	(52.6)	(47.8)	(52.2)	(41.7)	(48.4)	(50.0)

(注) ルーブルとドルの交換比率は1：1とする。

(出所) Tong Cuc Thong Ke, *Nien giam thong ke 1994*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, pp.278-279; Tong Cuc Thong Ke, *Nong, lam, ngu nghiep Viet Nam, 1985-1993*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, p.133.

表3-9 主要農林水産物の輸出

			1988	1990	1991	1992	1993	1994	
米	数	量	100万トン	—	1.45	0.99	1.86	1.70	—
	単	価	ドル/トン	—	187	228	161	200	—
	金	額	100万ドル	—	272	225	300	340	420*
コ ー ヒ ー	数	量	1,000トン	16	28	94	96	110	156
	単	価	ドル/トン	1,563	893	795	900	900	—
	金	額	100万ドル	25	25	74	86	100	300*
海 産 物	数	量	1,000トン	13	29	67	72	90	—
	単	価	ドル/トン	9,538	7,586	4,254	4,194	4,200	—
	金	額	100万ドル	124	220	285	302	370	—

(注) *推定。

(出所) Nguyen Xuan Nguyen and Nguyen Thi Thanh Ha, Anh huong cua cong nghiep toi phat trien nong nghiep va kinh te nong thon Viet Nam, *Tap chi Nghien cuu kinh te*, Feb. 1995, p.34.

なった。米の輸出はこのほか国境貿易による少額輸出があるので、それを加えれば200万トンに達すると推定される。

ベトナム米の輸出価格はタイ米などと比較してトン当たり100ドル程度低いが、この原因には、①グレードが劣ること、②流通システムが悪く、外国バイヤーが注文するだけの米の量を適時集荷できないこと、そのため買い叩かれること⁽²¹⁾、③輸出業者が多く、互いに価格引下げ競争をしてしまうこと、などが指摘されている。これを防ぐため政府は輸出品の品質の改善（この面では急速に改善がみられる。中・下級米はしだいに減り、94年には上質米が71%を占めた）、輸出ライセンスを与える業者の制限のほか、低グレード米（破砕米混入率35%）を170ドル以下で売ることを禁じるというような行政指導も行っている。しかし外国バイヤーは契約上は170ドルで購入したことにし、輸出業者にはその代わり、高い価格で肥料を買わせるといった策を弄し、ベトナム政府の行政指導をクリアしてしまうのである。

以上のように、米の輸出は数量的には順調だが、金額は米価の低迷（ただし95年になって国際価格は急騰している）と、ベトナム米が外国バイヤーに買い叩かれるため、必ずしも順調に伸びているわけではない。外貨収入は過去

最高を記録した94年でも4億2000万ドルにすぎなかった。

コーヒー輸出は88年の1万6000トンから急速な増加を記録し、94年には15万6000トンに達した。金額も93年に1億ドル台に乗ると、翌94年には早くも3億ドルを記録するなど目覚ましく、原油、縫製、米に次ぐ第4位の輸出産品に躍り出た。しかし価格は国際価格よりトン当たり270～680ドルも低い。理由は輸出の大部分がインスタントやブレンドなどに使用される国際価格の安いロブスタだからである。ロブスタより10～30%、時には40%以上も価格が高いアラビカのシェアは10%以下にすぎないのである。そのほか契約不履行、品質のばらつき、供給の不確実性など、米についていわれているのと同様な問題が指摘されている。

ゴムはこれまで、東側諸国を輸出先にしてきたので、国際市場に参入したのは94年と新しい。しかし国際環境はベトナム・ゴムに有利に展開するようになった。それはマレーシア、インドネシアがパームオイルへのシフトを強めた結果、栽培面積を縮小させており、一方自動車産業の回復でゴム需要が突然増大しはじめたからである。以前トン当たり700ドルならよしとしなければならなかったが、94年は1300～1600ドル、95年になると1800～2000ドルにもなった⁽²²⁾。今後輸出を期待される産品であり、政府計画では2000年までに栽培面積を25万ヘクタールにまで拡大し、輸出で6億ドルを稼ぐ予定である。

以上、代表的な輸出農産物についてその動向をみたが、数量の増加にもかかわらず、価格が国際価格の平均よりも低く抑え込まれているため、その分輸出金額が伸び悩んでいるということがわかる。

2. 外国投資の受入れ

88年に外国投資法が公布されて以後の農業部門への投資実績を表3-10にまとめた。契約ベースでみた88～95年の合計は1532件で、うち終了ないし取り消された契約は242件であり、したがって現在活動中の契約は1290件、そ

表3-10 農業部門への外国投資（認可ベース）

（単位：件，100万ドル）

	1988～95	
	件数	金額
総数	1,532	19,715.4
うち終了・解散	242	1,386.7
活動中(A)	1,290	18,328.7
うち農林業(B)	146	749.7
水産業(C)	38	124.3
$(B+C) / A \times 100$	(14.3)	(4.8)
1件当たり金額	—	4.75

（出所）国家協力投資委員会資料。

の金額は183億2900万ドルである。このうち農林業は146件7億5000万ドル、漁業は38件1億2400万ドルで、農林漁業合計の比率は件数で14%、金額で4.8%にすぎない。1件当たりの金額は470万ドルときわめて少額である。当該部門は外国投資の重点分野であるが、これまでのところ出遅れているといつてよいだろう。しかしタインホア省のサトウキビの生産・加工6600万ドル（台湾）、カントー省の米・生産・加工1800万ドル（アメリカ）、バリア・ブンタウ省のゴム生産・加工3780万ドル（ベラルーシ）、ハタイ省の茶栽培・加工1120万ドル（台湾）、ベンチェ省のバナナ栽培2000万ドル（韓国）など大規模な案件も出てきた⁽²³⁾。外国投資はバナナ、トウモロコシなどの新品種、乳牛、エビなどの新種（生産性が高く、質の良い）の導入・普及などの成果をもたらしている。

一般に農業は外国投資対象にはなりにくい。農業国ベトナムについても同様のことがいえる。そこで政府は95年1月より、土地使用料の25%引下げなどの奨励措置をとった。しかし農村のインフラストラクチャーの不備に加え、以下のような問題をかかえており、前途は容易でない。

農業への外国投資の形式として、外資が土地を借りて直接農園経営を目指す場合と、外資がベトナムの組織・個人と契約を結び、種子・機材・技術を提供して、生産物を買収するという二つの方法がある。前者のほうが投資家

は主体的に生産・経営に取り組み、ベトナム政府にとっても管理しやすいが、土地は農民にすでに分配され、農民に使用権が帰属する場合が多く、国家が買い戻さなければならないという問題を伴う。農民は使用権を奪われる代わりに、補償を受けることになるが、こうした場合の規則が整備されていないので、簡単に同意するとは限らない。後者では土地の問題は発生しないが、生産物の品質基準の管理などの面で問題があるうえ、大規模に原料基地をつくるというようなプロジェクトに向かないという問題がある⁽²⁴⁾。

3. 援助の受入れ

ドイモイ以前にはベトナムは国際的に孤立しており、援助はもっぱらソ連・東欧などコメコン諸国に頼っていた。しかしソ連・東欧の援助は鉱工業偏重で、農業面はその恩恵を受けることはほとんどなかったといってよい。また技術面でも、熱帯に属するベトナムが寒帯のソ連から受け入れる新しい農業技術は皆無であった。ベトナム農業とこれらの国の結びつきの例としては、東ドイツによるゴムの開発輸入などがあるが、技術面での支援はやはりなかった。70年代末から80年代前半のコメコン諸国との関係はベトナムの農業についていえば、その遅れをむしろ助長したのである。

ドイモイ初期の91年頃までは、アメリカの経済制裁維持のため、農業面でも国際機関や日本など先進国の援助は発動されなかった。この時期にはわずかに IRRI などから非公式の、人的つながりに基づく非物質的支援が与えられただけであった。

農業に対する本格援助もやはりアメリカが国際機関や西側諸国の ODA 再開に反対しない意向をみせた92年頃から始まったのである。これまで受けた資金援助は、世界銀行、フランス政府、スウェーデン国際開発局 (SIDA) から合計8290億ドンであり、それ以外に農業銀行が ADB と8000万ドル (サトウキビ、乳牛、水産物の三つの大規模プロジェクト)、ドイツ政府と500万ドル (ハティエン、ゲアン、クアンビン各省の飢餓撲滅・貧困解消)、ベルリン銀行と

4000万ドル（農産物の輸出入支援）、中国政府と600万ドル（地方中小企業の設備輸入）の融資契約を締結している⁽²⁵⁾。

第5節 経済・社会的帰結

本節では農業のドイモイが社会・経済的にどのような結果をもたらしたか、そのプラス面、マイナス面の両方について検討する。

1. 食糧自給の達成、栄養摂取の改善

食糧生産の発展がドイモイの3大重点開発目標であったことをみてもわかるように、ドイモイ開始当時、食糧生産の自給達成がベトナム政府にとって最大の課題であった。この課題は基本的に、そして比較的容易に達成された。そしておそらく指導部が予想もしていなかったことだが、1989年以降年間100万トン以上の輸出力をコンスタントにもつまでになったのである。国民の第1の必需品である食糧、特に米の自給達成は、経済の安定、社会の安定に著しく寄与した。

また国民1人当たりの食糧消費が増加し、1日当たりのカロリー摂取量は1980年の2053キロ・カロリーから92年には200キロ・カロリーほど増加して2250キロ・カロリーになった⁽²⁶⁾。増加分の内訳は植物性食料からが131キロ・カロリー、動物性食料からの摂取が65キロ・カロリーとなっている。しかしアジア諸国の平均2585キロ・カロリーと比較すると、まだ300キロ・カロリーも少ない（80年にはこの差は223キロ・カロリーだったから、むしろ差は拡大した）。このように国際基準からすると、ベトナム人のカロリー摂取は依然劣る。

栄養のバランスでは、タンパク質の摂取量が80年の46.0グラムから92年には52.1グラムと6.1グラム増え、脂肪も同期間に18.5グラムから28.1グラム

へと9.6グラム増えている。しかしアジアの平均と比べても蛋白質は20%程度少なく、脂肪にいたっては半分強の摂取量しかない。これは動物性食物の摂取が少ないことに第1の原因があり、そのため食生活の改善、そのための畜産の発展の必要性が叫ばれるようになっている。

2. 貧困世帯の減少と所得格差の拡大

ドイモイ政策が農村・農民の生活にどのような変化を与えているかを的確に把握することはきわめて重要である。このため政府機関はここ数年の間にいくつかの農村貧困調査、家計調査を行っている⁽²⁷⁾。それらの報告書はいずれも、ドイモイの結果、①全般的に農村の生活水準がレベル・アップし、絶対的貧困世帯の比率が低下したこと、②他方、農村住民の間の所得格差が

表3-11 家計調査結果(1989, 1992年)

地 域	省	年	1人当たり所得 (1,000ドン)		ジニ係数	貧困ライン 以下の世帯 (%)
			名目価格	1992年 固定価格		
北 部 山 岳	イエンバイ	1989	18.8	62.0	0.287	31.9
		1992	75.9	75.9	0.254	13.2
紅 河 デ ル タ	ナ ム ハ	1989	19.2	63.3	0.202	25.4
		1992	89.7	89.7	0.307	13.1
中 部 沿 岸	ビンディン	1989	18.6	61.4	0.217	27.0
		1992	91.1	91.1	0.314	12.9
中 部 高 原	ダクラク	1989	21.1	69.6	0.343	30.1
		1992	76.9	76.9	0.325	12.6
メコン・デルタ	カントー	1989	27.3	90.0	0.267	12.1
		1992	113.0	113.0	0.291	8.6
平 均		1989	20.0	66.0	0.263	25.3
		1992	89.3	89.3	0.298	12.1

(注) 1989, 1992年とも統計局が実施した調査。

貧困ラインは1人月当たりの米20キログラムに等しい所得。

(出所) Dao The Tuan, *The peasant household economy and social change* (BJ. T. Kerkvliet and DJ. Porter ed., *Vietnam's rural transformation*, 1995, Boulder, Westview, p.143)

拡大し、不平等化が進展していること、③所得格差の拡大は地域的には、山地より平野部で、北部よりは南部でより進んでいること、などの事実を明らかにしている。

表3-11は、89年と92年に統計局が実施した農村家計調査の結果を比較したものである。これによると、農民の1人当たりの月平均所得は89年の6万6000ドン（92年固定価格）から92年には8万9300ドンへと35%増加した。地域的にはメコン・デルタのカントー省の所得水準が最高（ただしこの表ではやはり高いとみられる南部東北地区が欠落）である。貧困世帯（1人当たりの月収が米換算で月20キログラム以下の世帯）の比率は全国平均では、3年間で25.3%から12.1%へと半減した。貧困世帯が最も少ないのもメコン・デルタである。

次にジニ係数をみると、全国平均では89年の0.263が92年には0.298に高まり、所得格差が拡大したことを示している。地域的には山地・高原地帯を除き、平地ではいずれも所得の不平等化が進展した。なかでも89年に所得格差が最低であった紅河デルタでは0.1ポイントも増大しており、不平等が急速に進行したことがわかる。メコン・デルタのカントー省は、所得の不平等は全国平均に近い。ただし統計局の発表した93年の数字では、メコン・デルタのジニ係数は0.37で最大であり、紅河デルタは北部山岳地域と並んで0.29で、最小となっている⁽²⁸⁾。

所得格差の拡大の要因として、ベトナム農業科学研究所の実施した調査結果を用い、ベトナムの研究者は自給自足世帯の割合が大きい紅河デルタではジニ係数が小さく、商品生産に従事する割合の高いメコン・デルタでそれが高いという事実を指摘し、商品生産の浸透度との相関を示唆している⁽²⁹⁾。

一方、所得格差の拡大を新たな階層分化と結びつける見解もある。例えば北部農村について、以下のような四つの階層への分化が指摘されている⁽³⁰⁾。

- (1)富裕層（1人当たりの年間所得60万ドンで、人口の4.1%を占める）——商人、コンストラクター、請負人、精米所・工場・仕事場の所有者で手作業には参加していない。

(2)年間所得が30万～40万ドンで人口の14%を占める——より小さな生産設備を所有し、農業と他の職業を結合することを知っている。生産活動に参加する。

(3)年間所得が20万ドンを超えない層で人口の55%を占める——農業に従事し、資本はないが安定した生活を営んでいる。

(4)年間1～8カ月食糧不足に悩まされる、人口の24%を占める下層
いずれにせよ、社会主義を目指すベトナム指導部にとって、大量の貧困世帯の存在、所得分配の不平等の拡大、新しい階層分解、等は看過できない問題である。

3. 失業の顕在化

政治局決議10号により、農村では農業に適した農家が入札により他の世帯よりも多い土地の耕作を請負うことが可能になった。しかも92年憲法による農地使用権移転の容認、93年の改正土地法による土地賃貸（ただし3年という期限つき）の容認により経営規模拡大の道も開かれた。これが農業の生産効率を高める効果を有することは明らかである。また10号決議は同時に、「条件の存在するところでは、他の職業に適した者は、その職業に転職することを奨励し、土地を合作社に返還させる」ことを主張していた。つまり農業に向かない世帯の脱農を奨励していたのである。この場合に10号決議が脱農世帯の転職先として想定していたのは、農村手工業・工業、サービス業等であり、多くの合作社に存在した手工業部門を独立させることであったと思われる。しかしこうした手工業部門はドイモイ以後発展するどころか、衰退してしまった。その理由は、資金不足、従来製品輸出先としていたソ連・東欧の市場消滅、などである。そしてそれに代わる新しい農村工業の勃興はみられない。このため従来は不完全失業という形で潜在化していた過剰労働力が、農村の完全失業者として顕在化しはじめた。因みに92/93年に実施された生活水準調査によると、農村の全国平均の不完全雇用率（労働者が働かな

い時間の割合)は30.8%であり、これに農村労働力数2750万人を乗じて算出した農村部の失業者は850万人に達する⁽³¹⁾。彼らの一部はすでにホーチミン市やハノイなどの大都会に流出しはじめている。その数は正確にはつかめないが、少なくとも数万に達しよう。中国でいう「盲流」であるが、ベトナムの場合、ホーチミン市、ハノイなど大都市圏内での工業発展が中国ほどみられない。したがって流入した先でも建設現場での日雇い労働以外に雇用を見つける機会はまだまだ少なく、それだけ事態が深刻化する恐れがある。

第6節 今後の課題

本章ではドイモイ期の農業政策の展開とその帰結についていくつかの角度から検討した。それらは以下のように要約できよう。

(1) 農業のドイモイは、食糧生産を飛躍的に高め、経済・国民生活の安定に積極的に寄与した。また工業作物の生産増にもつながり、余剰食糧と相俟って農産物輸出の拡大に寄与するようになった。農産物に水産物を加えると、輸出金額の半分を占める。ただしベトナムの輸出農産物はもともと低品質品が輸出されていることに加え、流通・加工段階に問題あるために、数量の伸びのわりには金額は伸びていない。

(2) 農村住民の所得水準は全体として上がり、貧困ライン以下の世帯の割合は大幅に低下した。しかし農家経営の大部分が収益を上げていない。これは投入財のコストに比べ、農産物価格が安く、収支を償うのが困難だからである。一方、富裕層も創出されつつあり、所得配分の不平等化は進んでいる。失業も顕在化しているが、それを吸収するような農村工業の勃興がみられず、雇用問題が深刻化してきた。

以上をふまえ、ベトナム農業の今後を考えると、品種の改良、流通システムの改善、加工技術の改善などによって生産物の品質改善をはかり、コスト

を引き下げて、国際的競争力を強化することがなによりも重要である。そして流通システムの改善のためには農村インフラの整備と、国営の商業機関（農業資材公社、食糧公社など）の役割の見直しが不可避である。

また農家経営の改善、失業の解消のために資金不足を解消する必要がある、そのためには、農村金融システムの整備を進めなければならない。特に合作社システムが崩壊した北部の農村では、流通・金融システムを含め、新たな経済社会システムを早急に構築する必要に迫られている。

農業の内容については、多角化を推進し、商品価値の高い産物の比率を高めていくことが肝心である。それには米の単作からの脱皮が必要であり、食糧以外の作物の栽培や畜産の割合を高めてゆくことは自然の流れであろう。しかし国際的な視野で展望すると、21世紀に入ると中国やインドネシアなどの大国が米輸入国に転じ、米の国際的不足が発生する可能性は大である。したがって世界第3位の輸出国（95年はインドに抜かれ第4位）であり、東南アジア、東アジア地域ではタイを除くと唯一の輸出国であるベトナムが、その時までこの地位を維持することが、同国にとっても東アジア諸国にとっても望まれることである。そのためには、もちろん農業開発、農村の改善を目指すベトナムに対し、資金面・技術面での国際支援がいっそう必要であることはいうまでもない。

注(1) Chu Van Lam, "May van de ve con duong phat trien nong nghiep nong thon trong thoi ky moi" [新たな時期における農業・農村発展の道に関する若干の問題], *Tap chi Nghien cuu kinh te* [経済研究], Aug. 1995, p.9.

(2) Mahabub Hossain et al., "Change from deepwater to irrigated rice ecosystem in the Mekong River Delta; impact on productivity and on farmer's income," G. L. Denning and Vo-Tong Xuan ed., *Vietnam and IRRI; a partnership in rice research*, Manila, International Rice Research Institute, 1995, pp.263-264.

(3) *Thoi Bao Kinh Te Viet Nam* [ベトナム経済タイムズ], 14 Sept. 1995.

(4) *Sai Gon Giai Phong* [解放サイゴン], 7 Mar. 1995.

- (5) Nguyen Sinh Cuc, *Nong nghiep Viet Nam 1945-1995*, Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1995, p.54.
- (6) *Ibid.*, p.57.
- (7) *Ibid.*, p.42.
- (8) Tong Cuc Thong Ke [統計総局], *So lieu thong ke nong, lam, ngu nghiep Viet Nam 1985-1993* [1985-1993年のベトナムの農林漁業統計], Hanoi, Nha xuất ban Thong ke, 1994, p.11.
- (9) Nguyen Xuan Nguyen, Nguyen Thi Thanh Ha, “Anh huong cua cong nghiep toi phat trien nong nghiep va kinh te nong thon Viet Nam,” *Tap chi Nghien cuu kinh te*, Feb. 1995, p.38.
- (10) *Thoi Bao Kinh Te Viet Nam*, 6 Apr. 1995.
- (11) Pham Cuong, Nguyen Van Sa, *Revolution in the Village, Nam Hong 1945-1975* Hanoi, Foreign Languages Publishing House, 1976, pp.41-48.
- (12) 例えば化学肥料の輸入は国営企業27社と私営企業1社が輸入ライセンスを有する。しかし国営企業は輸入クォータを別の私企業に転売し、1%の利益を得ている (*Thoi Bao Kinh Te Viet Nam*, 26 Oct. 1995)。
- (13) *Nhan Dan* [人民], 5 June 1995.
- (14) Vo-Tong Xuan, “History of Vietnam—IRRI cooperation,” L. Denning and Vo-Tong Xuan ed., *op. cit.*, pp.21-29.
- (15) *Sai Gon Giai Phong*, 2 July 1995.
- (16) Nguyen Sinh Cuc, *op. cit.*, p.52.
- (17) Bo Thuy Loi, Tong Cuc Thong Ke [水利省統計総局], *So lieu thong ke thuy loi Viet Nam (1986-1990)* [1986-1990年のベトナム水利統計], Hanoi, Nha xuất ban The gioi [世界出版社], 1994, pp.36-37.
- (18) Mahabub Hossain et al., G. L. Denning and Vo-Tong Xuan ed., *op. cit.*, p.263.
- (19) Tong Cuc Thong Ke, *op. cit.*, p.11.
- (20) カシューナッツなどだが、その他、例えば中国国境貿易の再開で、カエル、ヘビ、ウナギ、カメ、ヤモリ、アリクイなどがにわか商品価値を有するようになった。(Dang Phong, “Aspects of agricultural economy and rural life in 1993,” Benedict J. Tria Kerkvliet and Doug J. Porter ed., *Vietnam's Rural Transformation*, Boulder, Westview, p.174)
- (21) *Far Eastern Economic Review*, 14 Apr. 1994.
- (22) *Sai Gon Giai Phong*, 7 Mar. 1995.
- (23) *Nhan Dan*, 6 June 1995.
- (24) ハノイ郊外でコシヒカリを栽培輸入する事業を展開している日系企業は350ヘクタールの田を確保のため、実に約1700戸の農家と契約しなければならなかった (『日本経済新聞』1995年12月1日)。

- (25) *Vietnam Courier*, 3 Sept. 1995; *Vietnam Investment Review*, 3 July 1995.
- (26) FAO, *Production Yearbook*, 1994, pp.234-238.
- (27) 主な農村調査には以下のようなものがある。①1992年に農業・食品工業省政策管理委員会が実施した「富裕・貧困農家調査」(17省3046世帯), ②国家計画委員会・統計局「Vietnam living standards survey 1992-1993」(全国4800世帯), ③1993年に人口・労働力研究センターが実施した「農村世帯所得・消費調査」(5000世帯), ④1994年7月1日に統計局が実施した第1回農村・農業センサス(全村), その成果の一部は「ベトナム農村地域の基礎状況とインフラストラクチャーに関するデータ」(1995)。
- (28) Dao The Tuan, "The peasant household economy and social change," Benedict J. Triandis, Kerkvliet and Doug J. Porter ed., *op. cit.*, p.141.
- (29) *Ibid.*, p.146.
- (30) *Vietnam Courier*, 29 Oct. 1995.
- (31) Nguyen Van Thanh and Tran Thi Tuyet Mai, "Employment in Rural Area," *Vietnam's Socio-economic Development*, No.2, 1995, pp.43-44.